

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
(ロ) 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法によっている。

無形固定資産 … 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	41,751,169	0	40,000,000	1,751,169
基本財産有価証券	202,686,000	40,000,000	2,694,000	239,992,000
小 計	244,437,169	40,000,000	42,694,000	241,743,169
特定資産				
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業基金特定資産	3,995,400,000	0	44,000,000	3,951,400,000
長崎県企業活性化基金特定資産	2,110,144,619	56,752,534	6,210,700	2,160,686,453
支援事業積立特定預金	4,377,690	0	1,758,731	2,618,959
事業均衡化特定資産	142,266,078	19,051,678	5,743,736	155,574,020
体制整備準備金特定資産	92,374,060	4,549,740	0	96,923,800
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業積立特定資産	60,201,924	20,349,531	19,712,711	60,838,744
賃貸工場引当特定預金	16,379,507	952,863	3,450,000	13,882,370
修繕引当特定預金	111,958,852	19,071,000	0	131,029,852
退職給付引当預金	78,049,313	23,880,853	26,688,181	75,241,985
オフィスビル整備積立特定資産	698,076,455	26,333,613	146,700,925	577,709,143
オフィスビル償還準備特定預金	0	146,700,925	0	146,700,925
小 計	7,309,228,498	317,642,737	254,264,984	7,372,606,251
合 計	7,553,665,667	357,642,737	296,958,984	7,614,349,420

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,751,169	(1,751,169)	(0)	(0)
基本財産有価証券	239,992,000	(239,992,000)	(0)	(0)
小 計	241,743,169	(241,743,169)	(0)	(0)
特定資産				
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業基金特定資産	3,951,400,000	(0)	(△48,600,0000)	(4,000,000,000)
長崎県企業活性化基金特定資産	2,160,686,453	(2,072,429,882)	(88,256,571)	(0)
支援事業積立特定預金	2,618,959	(0)	(2,618,959)	(0)
事業均衡化特定資産	155,574,020	(63,678,527)	(91,895,493)	(0)
体制整備準備金特定資産	96,923,800	(0)	(96,923,800)	(0)
ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業積立特定資産	60,838,744	(0)	(60,838,744)	(0)
賃貸工場引当特定預金	13,882,370	(0)	(10,432,370)	(3,450,000)
修繕引当特定預金	131,029,852	(0)	(88,084,382)	(42,945,470)
退職給付引当預金	75,241,985	(0)	(0)	(75,241,985)
オフィスビル整備積立特定資産	577,709,143	(0)	(26,333,613)	(551,375,530)
オフィスビル償還準備特定預金	146,700,925	(0)	(24,210,316)	(122,490,609)
小 計	7,372,606,251	(2,136,108,409)	(440,994,248)	(4,795,503,594)
合 計	7,614,349,420	(2,377,851,578)	(440,994,248)	(4,795,503,594)

4. 担保に供している資産

- ・固定資産の特定資産のうち、投資有価証券 3,951,400,000 円(帳簿価額)については、長期借入金(県借入金) 4,000,000,000 円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,987,286,320	479,003,226	1,508,283,094
建物付属設備	1,048,657,770	387,377,615	661,280,155
構 築 物	71,927,172	32,739,758	39,187,414
什 器 備 品	5,547,635	5,138,229	409,406
ソ フ ト ウ ェ ア	9,284,000	154,733	9,129,267
合 計	3,122,702,897	904,413,561	2,218,289,336

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
令和4年度長崎県中小企業経営資源強化対策費等補助金	長崎県	0	129,298,679	129,298,679	0	—
令和4年度長崎県新産業創出支援事業費補助金	"	0	30,277,972	30,277,972	0	—
令和4年度長崎県設備資金貸付事業推進費補助金	"	0	2,481,000	2,481,000	0	—
令和4年度長崎県新エネルギー産業等プロジェクト促進事業補助金	"	0	11,641,876	11,641,876	0	—
令和4年度長崎県航空機クラスター強化推進事業費補助金	"	0	8,615,000	8,615,000	0	—
令和4年度戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	九州経済 産業局	0	24,112,803	24,112,803	0	—
令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	"	0	48,625,419	48,625,419	0	—
小計		0	255,052,749	255,052,749	0	
負担金						
令和4年度企業誘致活動に関する負担金	長崎県	0	117,612,642	117,612,642	0	—
令和4年度長崎市職員企業誘致実務研修事業負担金	長崎市	0	2,996,289	2,996,289	0	—
令和4年度佐世保市職員企業誘致実務研修事業負担金	佐世保市	0	1,332,191	1,332,191	0	—
令和4年度大村市職員企業誘致実務研修事業負担金	大村市	0	1,013,810	1,013,810	0	—
令和4年度雲仙市職員企業誘致実務研修事業負担金	雲仙市	0	1,383,050	1,383,050	0	—
小計		0	124,337,982	124,337,982	0	
合計		0	379,390,731	379,390,731	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,337,900
特定資産運用益計上による振替額	17,033,432
合 计	19,371,332

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	118,084,886 円	現金預金勘定	120,496,222 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 0 円
現金及び現金同等物	118,084,886 円	現金及び現金同等物	120,496,222 円

9. 金融商品の状況に関する事項関係

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用している。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク及び価格の変動リスク)にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行っている。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告している。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告している。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告している。

10. その他

(賃貸等不動産関係)

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、長崎市において、公益目的事業又は収益事業に使用するため、賃貸用のオフィスビル等(土地は含まない)を有している。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
2,026,640,036	2,026,640,036

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、適正な帳簿価額をもって時価としている。

(資産除去債務関係)

当財団は、オフィスビル用地の県有財産貸付契約に基づき、期間満了又は契約の解除における原状回復義務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。